

問1	日本国憲法第22条では「何人も、公共の福祉に反しない限り、居住、移転及び職業選択の自由を有する」と規定されています。また、第29条では「財産権は、これを侵してはならない」と定められています。これらの権利を総称して何と呼びますか。 （2020年 兵庫県公立入試 類似）			
	1. 労働基本権	2. 経済活動の自由	3. 精神の自由	4. 参政権
問2	行政に対する国民の意見反映の方法として保障されている「請願権」の内容について述べた文として、正しいものを選択してください。 （2016年 大分県公立入試 類似）			
	1. 地方公共団体に対して、条例の制定や苦情の申し立てを直接求めることができる。	2. 請願を行う際には、必ず弁護士を代理人として立てなければならない。	3. 請願を受けた機関は、その内容を必ず実現し、予算措置を講じる法的義務を負う。	4. 憲法上、日本国籍を持つ成人のみに保障された権利である。
問3	日本国憲法第28条では、労働者が労働条件の維持や改善を目指して、労働組合などの団体を組織する権利を保障しています。この権利を何といいますか。 （2014年 愛媛県公立入試 類似）			
	1. 団体行動権	2. 団体交渉権	3. 参政権	4. 団結権
問4	第一次世界大戦後の1919年にドイツで制定された憲法において、国家が国民に対して人間らしい生活を保障する「生存権」などの権利が世界で初めて明記されました。この憲法を何といいますか。 （2020年 茨城県公立入試 類似）			
	1. アメリカ合衆国憲法	2. ワイマール憲法	3. フランス人権宣言	4. 大日本帝国憲法
問5	「将来は国会議員になって働きたい」という目標を持ち、自分の希望する職業に就くために努力することは、憲法で保障された権利の行使にあたります。この権利の性質と分類について説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 （2017年 秋田県公立入試 類似）			
	1. 生存権と呼ばれ、教育を受ける権利や勤労の権利とともに「社会権」に含まれる。	2. 表現の自由と呼ばれ、集会・結社や信教の自由とともに「精神の自由」に含まれる。	3. 職業選択の自由と呼ばれ、居住・移転の自由や財産権とともに「経済活動の自由」に含まれる。	4. 参政権と呼ばれ、選挙権や被選挙権とともに「基本的人権を確保するための権利」に含まれる。
問6	憲法で保障された労働者の権利を具体化するために、日本には「労働組合法」「労働関係調整法」「労働基準法」という3つの主要な法律があります。これらを総称して何といいますか。 （2017年 三重県公立入試 類似）			
	1. 労働三権	2. 労働三法	3. 公共の福祉	4. 生存権
問7	現代の民主政治において、主権者である国民が政治について正しく判断するためには、国や地方公共団体などの行政機関が持っている情報を知ることが不可欠です。このような「知る権利」を保障するため、だれもが行政機関に対して保有する文書の開示を求めることができるように定めた法律を何といいますか。 （2024年 愛知県公立入試 類似）			
	1. 製造物責任法	2. 特定秘密保護法	3. 個人情報保護法	4. 情報公開法
問8	日本の社会保障制度や雇用問題、環境対策のあり方を議論する際、その法的な根拠として日本国憲法第25条が引用されることが多くあります。この条文の内容と、そこから導き出される国の役割について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 （2016年 鹿児島県公立入試 類似）			
	1. 健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、社会保障制度の向上・増進に努める役割。	2. 政治的な要求や苦情を公の機関に訴える権利を保障し、国民の意見を直接届ける役割。	3. 公務員を選定し、またはこれを罷免する権利を保障し、国民の意思を政治に反映させる役割。	4. 労働者が使用者と対等の立場で交渉できるよう、労働三権を保障し労働環境を改善する役割。
問9	日本国憲法において、言論や出版などの表現の自由とともに第21条で直接規定され、保障されている権利・自由として正しいものを1つ選びなさい。 （2026年 熊本県公立入試 類似）			
	1. 財産権の不可侵	2. 職業選択の自由	3. 居住・移転の自由	4. 集会・結社の自由
問10	「罪刑法定主義」の考え方にに基づき、日本国憲法第39条などで禁止されている、ある行為をした後に制定された法律によって、その過去の行為をさかのぼって処罰することを認めないという原則を何といいますか。 （2018年 和歌山県公立入試 類似）			
	1. 令状主義	2. 黙秘権の行使	3. 適正手続きの保障	4. 法の不遡及
問11	日本国憲法第26条に規定されている、教育に関する「権利」と「義務」の仕組みについて説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 （2015年 大分県公立入試 類似）			
	1. 教育を受ける権利は、経済的な状況に応じて国がその内容を制限できる権利である。	2. すべての国民は自分自身が学校へ通い続ける義務を負い、国はそれに対し授業料を徴収する。	3. 国民はすべての中等教育を修了させる義務を負い、その費用はすべて国が負担する。	4. 国民は自らの子供に普通教育を受けさせる義務を負い、義務教育は無償とされる。
問12	日本国憲法第31条では、法律が定める適正な手順を踏まなければ、個人の身体を拘束したり刑罰を科したりすることはできないと規定されています。身体の自由を守るためのこの原則を何といいますか。 （2021年 新潟県公立入試 類似）			
	1. 表現の自由	2. 法定手続の保障	3. 教育を受ける権利	4. 生存権
問13	日本国憲法第25条において、「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と規定されている、社会権の基本となる権利の名称を答えなさい。 （2024年 長崎県公立入試 類似）			
	1. 生存権	2. 参政権	3. 自由権	4. 知る権利
問14	日本国憲法第25条が規定する権利を実現するために、国が整えている社会保障制度の仕組みや目的についての説明として、最も適切なものはどれですか。 （2019年 千葉県公立入試 類似）			
	1. 子どもたちが等しく教育を受けられるよう、国が設置する学校の授業料を無償とし、就学を支援する。	2. 病気やけがをした際に、公的な保険によって医療費の自己負担を軽減し、必要な治療を受けられるようにする。	3. 労働者が使用者と対等な立場で交渉できるよう、組合を結成したり団体交渉を行ったりすることを保障する。	4. 働く意志を持つすべての国民に対し、国が個人の能力に応じた適切な職場を強制的に割り当てる。

答え合わせ・解説

問1	答え 2 経済活動の自由	日本国憲法第22条が保障する居住・移転の自由や職業選択の自由、および第29条が保障する財産権は、個人や企業が自由に経済的な利益を追求するために不可欠な権利であるため、まとめて「経済活動の自由」と呼ばれます。これに対し、表現の自由や信教の自由などは「精神の自由」に分類されます。
問2	答え 1 地方公共団体に対して、条例の制定や苦情の申し立てを直接求めることができる。	請願権は国や地方公共団体の機関に対し、公の機関の職務に関する希望を述べる権利です。法律や条例の制定、廃止、改正などのほか、損害の救済や苦情の申し立てなども含まれます。この権利は「全年齢」に認められており、手続きに代理人を必須とする規定もありません。受理した機関には誠実に処理する義務がありますが、請願の内容を必ず実現しなければならないという法的拘束力までは認められていない点に注意が必要です。
問3	答え 4 団結権	個々の労働者は雇用主に対して立場が弱いため、組織（労働組合）を作ることで対等な立場を確保できるよう、日本国憲法でこの権利が認められています。団体交渉権、団体行動権（争議権）と合わせて「労働三権」と呼ばれます。
問4	答え 2 ワイマール憲法	産業革命以降の資本主義の発展にともない、貧富の差や劣悪な労働条件が社会問題となりました。これを受け、1919年のドイツにおいて、国家が国民の生活に介入して人間らしい生活を保障するという「社会権」の考え方が取り入れられました。これが世界で初めて生存権を規定したワイマール憲法であり、現代の福祉国家のあり方に大きな影響を与えました。
問5	答え 3 職業選択の自由と呼ばれ、居住・移転の自由や財産権とともに「経済活動の自由」に含まれる。	なりたい職業を選ぶ権利は「職業選択の自由」と呼ばれ、経済活動の自由の一つとして位置づけられています。これは、自分の能力を発揮して収入を得て、自立した生活を営むための重要な権利です。思想や信仰にかかわる精神の自由や、人間らしい生活を国に求める社会権とは、権利の性質が異なります。
問6	答え 2 労働三法	憲法第28条で定められた「労働三権」などの理念を、実際の社会で運用するために制定された法律が「労働三法」です。試験では、憲法上の権利である「労働三権」と、具体的な法律のまとまりである「労働三法」を混同しないよう注意が必要です。特に労働基準法は、1日8時間・週40時間といった労働条件の最低基準を定めた重要な法律です。
問7	答え 4 情報公開法	国民の知る権利を具体的に保障し、行政運営の透明性を高めることを目的として1999年に制定（2001年施行）されました。この法律により、行政機関が保有する情報の開示を国民が請求できるようになり、行政のあり方を監視する仕組みが整えられました。
問8	答え 1 健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、社会保障制度の向上・増進に努める役割。	憲法第25条は生存権を規定しており、これは個人が自分の力だけで生活を維持できない場合に、国が積極的に介入して助けるべきであるという考え方に基づいています。そのため、生活保護法や国民年金法などの具体的な法律が作られ、社会全体の安定を図る仕組み（社会保障制度）が整えられています。選択肢にある参政権や労働基本権、請願権とは性質が異なります。
問9	答え 4 集会・結社の自由	日本国憲法第21条第1項では、「集会、結社及び言論、出版その他一切の表現の自由は、これを保障する。」と定められています。そのため、表現の自由と同じ条文で集会・結社の自由が保障されています。なお、居住・移転や職業選択の自由は第22条、財産権は第29条に規定されています。
問10	答え 4 法の不遡及	罪刑法定主義からは、事後に作られた法律で過去を裁くことを禁じる「法の不遡及（ふそきゅう）」の原則が導かれます。実行した時点で合法であった行為が、後から作られた法律によって突然犯罪とされることは、国民にとって不当な不利益となるため、近代法の重要なルールとして守られています。
問11	答え 4 国民は自らの子供に普通教育を受けさせる義務を負い、義務教育は無償とされる。	日本国憲法第26条は、第1項で国民の「教育を受ける権利」を保障する一方で、第2項では保護者に対し「その保護する子女に普通教育を受けさせる義務」を課しています。また、同条において義務教育は無償とすることが明記されており、これに基づき公立小中学校の授業料は徴収されていません。
問12	答え 2 法定手続の保障	憲法第31条は、国家が国民に対して刑罰を科す際には、必ず国会が制定した法律によってあらかじめ定められた適正な手続き（刑事手続）を経なければならないと規定しています。これは身体の自由を保障するための大原則であり、国家権力の恣意的な行使による不当な逮捕や処罰を抑止する役割を果たしています。
問13	答え 1 生存権	日本国憲法第25条第1項は、人間らしい生活を送るための権利である生存権を保障している。これは、19世紀的な自由権（国家からの自由）だけでは解決できなかった失業や貧困などの社会問題に対応するために、20世紀以降に登場した「国家による自由（社会権）」の柱となる権利である。
問14	答え 2 病気やけがをした際に、公的な保険によって医療費の自己負担を軽減し、必要な治療を受けられるようにする。	生存権を具体的に保障するため、日本では社会保険（国民健康保険など）、公的扶助（生活保護）、社会福祉、公衆衛生という4つの柱からなる社会保障制度が整えられています。これらは、病気、失業、老齢、貧困といった個人の努力だけでは解決が困難な問題に対し、社会全体で支え合うことで、実質的な平等を確保することを目的としています。